



日動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号(動力車会館)
電話 (鉄電) 千葉 2935・2936 番
(公) 043 (222) 7207 番

93.8.6 No. 3839

社会党はどこに行く？

日本新党細川を首班とした「非自民連立政権」が発足しよとされている。この新政権の背後には、常に自民党内最タカ派であった国家主義者小沢一郎の影が見え隠れしている。

連立政権発足にあたって、日本新党とさきがけは、自民党に組みするか、連立政権に組みす

「小選挙区併立制」容認で 解体・自滅の道踏みだす

社会党も、ついに「並立制」にまで膝を屈し、これを党の方針として決定した。これは、社会党にとって、解体・自滅への最後の急坂を自ら踏みだしてしまつたことを意味する。言うまでもなく、「並立制」は、かつては社会党自身が「自民党一党独裁の道」として「絶対反対」の立場を表明していた小選挙区制度である。そもそも自民党海部内閣当時に廃案となつたものだ。

さすがに、社会党内でもこの「並立制」容認方針に対しては、反対の声が相次いだ。「自殺行為だ」「閣外にとどまるべきだ」「党の理念を投げ捨てるな」「執行部は即刻辞任すべきだ」「臨時党大会を要求する」「ひとりで並立制には反対票を投ずる」……。

次期の総選挙が「並立制」で実施されれば、社会党がさらに大幅に議席を減らすのは明らかである。そればかりではない。

るかをめぐって動揺を繰り返したあげく、ごう慢にも「小選挙区並立制」をはじめとした「基本政策」を各党につきつけ、これを「党議決定せよ」と迫つた一方つきつけられた側は、無節操にも社会党から自民党まで全党派がこれを党議決定するに到つた。

連立内閣にとどまることだけを理由として全てに屈するとすれば、それは、社会党としての消滅まで無限に屈服を続けるしかない。直ちにもちあがるのは「消費税率アップ問題」「自衛隊派兵問題」だ。現在の社会党の姿勢からすれば、これにも抵抗しうる根拠は何ひとつない。安保を容認し、自衛隊を容認し、原発を容認し、「日の丸・君が代」を容認し、護憲を「創憲」に言い換え、「自民党の基本政策を継承する」と公言し、闘うこと、対決することを忘れた社会党の行き着いた場所は、自滅の道でしかなかったということである。

しかし、社会党は、一体なぜ自らの手で自らの首を絞めるような転落への曲がり角を曲がってしまったのか？社会党はどこへ行こうとしているのか、このことを考えて見なければならぬ。

社会党の結成・分裂・統一 と「55年体制」の成立

社会党は、敗戦直後の十一月に結成された。しかしその結成大会は、「開会の辞をやつた浅沼稻次郎君は、ヌケヌケと皇居遥拝、国体護持を唱えるし、最後には加賀豊彦君が天皇陛下万歳を唱えるなど、私はあまりの沙汰にただあきれられるばかりであった。一団が天皇万歳の唱和に憤激して退場しようとしたとき小堀基二君が立ち上がつて『ここには戦争中ねじりはちまきで戦争遂行に協力し、軍部の片棒をかついだ戦犯がいる。そんな人間と一緒に社会主義政党がつ

くれるか』と叫んだ」という状態であった。それでも結成のわずか一年半後には衆参両院で第一党となるのである。

その背景にあつたのは、並行して進んだ労働組合の再建と「戦後革命期」といわれるような労働者人民の闘いの高揚であった。戦後の超インフレのもとで吹き荒れる首切り攻撃や飢餓賃金に対する怒りは、まさに燎原の炎のように燃え上がり、闘いは、敗戦後わずか一年半ほどのうちに、官民六百万労働者のゼネストにまでつめる(こ

社会党結成大会 (1945.11.2)



日本社会党統一大会万大!!



左右両社会党の統一 (1955.10.13)

の四七年二・一ゼネストは、突入の前日、GHQの銃剣による弾圧で中止された。

この直後に行われた新憲法のもとでの第一回選挙で社会党は、一挙に第一党となる。とくに衆議院では一四三議席を得て、社会党片山内閣が発足することになった。

しかし、当初日本の「民主化」を促進する方針をとってきたGHQは、「日本を反共の防波堤とする」政策へと転換、四八年には官公労労働者からスト権をなく脱する「政令二〇一号」が公布され、翌四九年には定員法による大量首切りとレッドパージの嵐が吹き荒れる。また五〇年には、アメリカによる朝鮮侵略戦争が勃発するが、この「朝

鮮戦争の時間表に歩調を合わせ、GHQの工作によって戦闘的労働運動を潰すために、総評が御用組合として結成されることになる。

労働運動の分裂は社会党を直撃し、その翌年社会党も「左派」「右派」に分裂する。

しかし、総評は「平和四原則」などをめぐって一年にして「左旋回」。社会党も、分裂当初、国会議員の多数を占めていた「右派」は、選挙のたびに減少し、五三年には逆転、五五年には「左派」が圧倒するようになり、「左派」の主導のもとに社会党の統一が回復された。この年、保守両党も合同し、総評では太田—岩井ラインが確立、春闘が始まる。また五五年は、戦前の

生産水準を初めて越えた年でもあり、独占資本の側も「日本生産性本部」を結成している。「五五年体制」の成立である。

以上のように見てきてもわかるとおり、社会党という党派は、労働運動の高揚と停滞のはざまに常に揺れ続けてきた。悪く言えば自らの力と責任でその時々、情勢と真正面から対決したことの一度もない党派だ。良く言

労働者の党 であることを 自ら放棄する

ところが、十年前に中曾根内閣と第二臨調の手によって、「戦後政治の総決算」が開始されて以降、その様相が徐々に変わり始めた。社会党自身が、労働者の党であることを自らやめはじめたのである。

言うまでもなく「戦後政治の総決算」攻撃の重要な柱は総評—社会党プロックの解体にあった。国鉄労働運動を潰すことを通して総評を解体する、総評の解体によって社会党のよって立つ基盤を崩し、社会党を解体するという方向に攻撃は進んだ。社会党解体攻撃とは何も社会党という一党派の問題ではない。戦後の「平和と民主主義」や基本的人権、国家と国民のあり方、

えば、ある意味で正直に、労働運動が停滞すれば右に揺れ、高揚すれば「左」に揺れ、改良主義的にはあれ、労働者の切実な声を代表し続けてきた。そして労働者は、戦後一貫として、様々な不満を抱きながらも「反戦平和と民主主義」の希望を託して社会党に投票し続けてきた。つまり、社会党は良くも悪くも労働者の政党だったのである。

戦後政治の総 決算攻撃への 屈服の帰結

ひいては、「資本と労働者」「保守勢力と革新勢力」は和解し得ない対立関係にあるという階級的なものの考え方そのものを社会から一掃してしまおうということに他ならない。だからこそ、まさにここが勝負のしどころだったのである。

ところが社会党は、「戦後政治の総決算」攻撃の本質を真正面から見すえようとせず、なすすべもなく膝を屈しつづけるのみであった。国鉄分割・民営化に賛成し、総評の解散—連合結成にも追従し、「国際貢献論」にも屈し、仕組まれた「社会党潰し」の攻撃にも何ひとつと闘おうとしなかった。とくに総評の解散は、社会党のよって立つ基盤

を完全にほり崩してしまい、そのことがますます社会党の体制へのすりよりと右傾化・変質に拍車をかけている。労働者階級の党であることを自らやめて社会党から労働者が離反してしまふのは当然のことである。そして、自衛隊の海外派兵にまで到った戦後政治の大転換のなかで、闘うことを忘れた社会党には、支配階級の攻撃の前に、解体と消滅の道しか残されていないこともまた当然のことであると言わざるを得ない。

しかし、本当の意味で問われていることは、歴史の担い手としての労働者階級、つまりわれわれ自身である。産業報国会への道を転落する連合をつき破って、闘う労働運動を復権させなければならぬ。そして国鉄労働運動の帰すところこそがその力ぎを握っているのだ。